

昭和信用金庫の現況 2026

令和7年度 事業のご報告
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)



昭和信用金庫

昭和信用金庫は93年前

有限責任昭和信用組合として設立されました。

昭和金融恐慌に起因する不況によりやうく曙光が差し、経済復興が進展し始めていた時期です。

しかし、長年の不況の痛手を受け、資金難にあえぎ、復興の波に乗れない多くの中小商工業者がいました。

当金庫は、地元商工業者がその窮状を脱するため、

「相互扶助」「共存共栄」を目的とした金融機関として、

地元の皆さまによって設立されました。

日本経済はいま

コロナ禍からの回復が見えつつあり、多くの業界で賃上げの流れが進み、

「賃金と物価の好循環」が達成される見通しが立ってきています。

しかし、諸外国の対立問題や、それに伴う経済的不安による

物価高騰の影響を受け、賃上げの余裕がない事業者も多い状況です。

また、金利の上昇やサイバーセキュリティへの対応などといった

新たな課題にも直面しています。

昭和信用金庫は、引き続き「お客さまの役に立つ」の実現を掲げ、

「地域になくてはならない金融機関」を目指し、

地域の活性化に取り組む使命を果たします。



昭和信用金庫「SDGs宣言」

当金庫は、令和4年6月に「SDGs宣言」を策定しています。創業の理念である「相互扶助」「共存共栄」の精神は「SDGs」と多くの共通点があり、当金庫は長年にわたりSDGsと関連のある活動を展開してきました。

当金庫では、「SDGs」達成に向け、次の取組みを推進しています。

1. 持続可能な地域経済の発展への取組み
2. 持続可能な地域社会の発展への取組み
3. 環境保全への取組み
4. 人材育成と働きがい向上の取組み

SDGs: 2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中に掲げられている17の「持続可能な開発目標（ゴール）」のことです。世界全体の「経済」「社会」および「環境」の三側面を、不可分のものとして調和させ、誰一人取り残すことなく、貧困・格差の撲滅等、持続可能な世界を実現するため、統合的に取り組もうとするもので、国際社会の普遍的な目標として位置付けられています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



経営理念

昭和信用金庫は、創業の理念である
「相互扶助」「共存共栄」の精神のもと、

第一に、お取引先のご繁栄を願い誠意を尽くします。

第二に、地域社会の発展に貢献いたします。

第三に、調和のある健全経営を目指します。

金庫の基本方針

国民大衆の皆さまから、常に親しまれる金融機関として、
地域経済の発展に貢献することを念願として、

1. お客さまに親切に利益と繁栄を
 2. 健全かつ積極的な経営を
 3. 金庫に働くものに明朗な職場と安定した待遇を
- モットーとして業務を推進する。

長期経営戦略のビジョン(平成27年度～)

お客さまとのFace to Faceによるリレーションを強化し、経営理念の下、顧客の課題解決に向けて情熱を持ち一緒になって考えることができる信用金庫人を長期的に育成し、身近な相談相手として寄り添える「地域になくてはならない金融機関」を目指す。

中期経営計画

(令和6年度～8年度)

『お客さまの役に立つ』 を実現する組織変革の取り組み

目標

「『お客さまの役に立つ』を実現する組織変革の取り組み」をテーマとし、各部・各店・各役職員が責任感をもってそれぞれの役割を果たすことで計画の実現を目指す。

戦略目標

1. お客さまの役に立つ。

「お客さまの役に立つ」を行動原則とし、
「お客さまとの長期的な関係」を構築する。

2. 経営の持続可能性を向上させる。

「収益」と「リスクテイク」のバランスを図り、
経営の持続可能性を向上させる。

3. 経営戦略実現のための態勢を整備する。

本中期経営計画達成にむけ最適な態勢を構築する。

4. 人材育成と企業文化変革に取り組む。

「人材育成」を最重要課題と位置づけ、
「職員の成長」と「働きがいの向上」の相乗効果により
「社会的役割の発揮」を実現する。

目次

皆さまへのメッセージ	3
大好きな街応援します	5
●金融円滑化への取り組み	5
●創業・新事業支援への取り組み	6
●お客さまの経営課題解決の支援	7
●お客さまとともに	9
●地域社会とともに	10
●働きやすい職場づくり	11
●あゆみ	12
令和7年度の業績	13
内部管理態勢	15
●リスク管理	15
●コンプライアンス(法令等遵守)	17
●マネー・ローダリングおよび テロ資金供与等の防止への取り組み	17
●お客さま保護の方針と態勢	18
●「経営者保証に関する取組方針」および 「経営者保証に関するガイドライン」への 取組状況	20
総代会制度	21
経営組織	23
営業のご案内	25
計数資料	28
開示項目一覧	61
店舗ネットワーク	62

・本誌は、信用金庫法第89条(銀行法第21条準用)に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

・記載している計数は、金額は単位未満を、%は小数点第3位を切捨てて表示しています。

昭和信用金庫の概要

創 立：昭和7年12月17日
純 資 産：203億4,813万円
出 資 金：12億1,062万円
会 員 数：21,868名
本店所在地：世田谷区北沢1丁目38番14号
預 金：4,736億6,086万円
貸 出 金：2,249億7,032万円
店 舗 数：本支店19店舗、店外ATMコーナー3か所
役職員数：293名
営 業 地 区：東京都23区、調布市、三鷹市、狛江市、
国立市、日野市、府中市、稲城市、武蔵野市、
多摩市、西東京市、小金井市、国分寺市、
小平市、立川市、東久留米市、
および神奈川県川崎市多摩区・麻生区

(令和8年3月31日現在)

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、令和7年度の経営内容や事業活動を報告する『昭和信用金庫の現況2026』を作成いたしました。是非お読みいただき、当金庫への一層のご理解をいただければ幸甚です。

当金庫を取り巻く経営環境

我が国の経済は、バブル崩壊後からの長きにわたった停滞を脱しようとしています。賃金と消費者物価が相互参照し、日本銀行の目指す物価の安定的な上昇が実現しつつあります。また、コロナ後に顕著になった人手不足の問題についても、AI技術を活用した生産性の向上により解決の糸口が見えてきています。一方で、海外に端を発するリスクが不確実性をもたらしてもいます。米国のトランプ政権は、関税をはじめとした政策の方向性が極めて不透明であり、我が国の経済への影響も見通せない状況です。中東地域では新たな火種が発生しており、世界的な原油調達の停滞によるエネルギー価格の上昇、石油関連製品の供給不足が危惧されます。

金融機関を取り巻く経営環境も急変しています。日本銀行による金融政策の大転換に伴い「金利のある世界」突入したことにより、お客様への貸出の原資である預金の調達環境が激変しています。マネー・ローンダリング対策やサイバーセキュリティへの取組みも強化が求められています。このような状況下ではありますが、信用金庫は、地域経済を支えるインフラとしての役割を担っており、その機能を継続的に発揮していくため、引続き収益基盤の強化に努めてまいります。

令和7年度の業績

令和7年度の業績につきましては、預金残高が4,736億円と前期比36億円の増加、貸出金残高は2,249億円と同45億円の増加となりました。収益面では、貸出金や有価証券の利息による収益が増加したことにより、金融機関の本業の利益であるコア業務純益は増益となりました。当期純利益については、有価証券の売却に伴う損失が発生したこと

などから減益となっておりますが、8億円の利益を確保しており、安定した経営基盤の確保に寄与しています。

中期経営計画を推進

当金庫では令和6年度から中期経営計画『『お客さまの役に立つ』を実現する組織変革の取組み』を掲げ、経営理念の実現に向けた活動を進めています。当金庫の取引先である中小企業を取り巻く経営環境が日々変化する今日において「お客さまの役に立つ」ために必要な人材育成、デジタル技術の活用、組織変革への取組みを推進してまいります。

展望

おかげ様で昨年度は、代田橋支店の移転に伴う笹塚支店のオープンを無事に迎えることができました。大橋支店についても建替えに着手しており、仮店舗での営業を行っています。これからも、職場環境の改善、地域に貢献する店舗づくりを進めていくとともに、創業の理念である「相互扶助」「共存共栄」の精神のもと、地域の活性化に貢献してまいります。



令和8年7月 理事長

寄元 正則